

経済指標レポート 第226号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

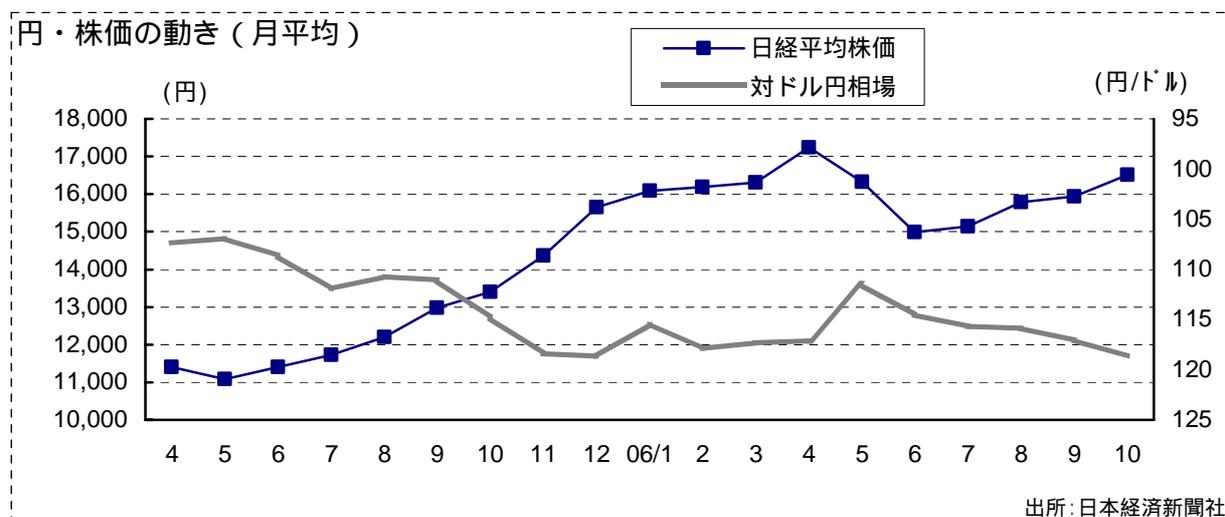
今月27日に大阪市内で関西の経済団体と懇談した日銀の福井俊彦総裁は、関西経済の現状について、「輸出の好調などを背景に企業活動が活発化し、企業業績の改善は中小企業にも広がってきているようにうかがわれる」との見方を示した。

しかし、経済界側からは中堅・中小企業の景況感の改善が遅れていること、個人消費の盛り上がり欠けていること、さらに企業の中に弱気な心理が生まれてきていることなどが挙げられ、今後予想されている利上げの時期や上げ幅についても、慎重な検討と判断を求めた。

一方、全国的に見ると、政府が発表した11月の「月例経済報告」では、7-9月期の個人消費が前期比マイナスに転じたことを反映し、景気の基調判断が前月までの「回復している」から「消費に弱さが見られるものの、回復している」と1年11ヶ月ぶりに下方修正されている。これに対し、大田経済財政担当相は「回復基調に大きな変化はなく、今の時点で景気が腰折れする懸念は極めて小さい」と先行きに楽観的な見方を示すなど政府でも見方が分かれていることを示した。

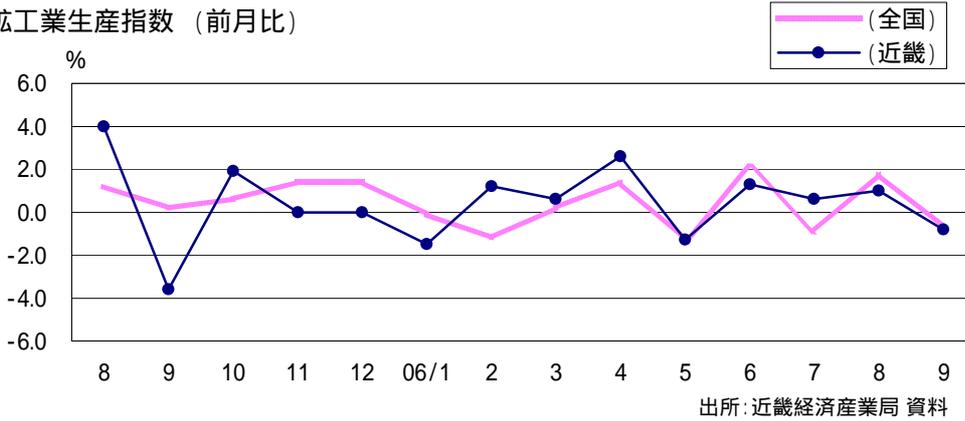
今回の景気拡大は、戦後最長の「いざなぎ景気」(4年9ヶ月)を超えるものであるが、所得の伸びが実感できない家計部門では好景況という認識がないのが現実である。また、企業部門にとっても依然、先行きの不透明感が拭えない。悲観論に陥ることはないものの、今年前半の好景況の勢いは落ち着いてきているこの時期に、官民とも持続的な経済成長のための努力をさらに図っておくことが重要である。

<各指標の動き>



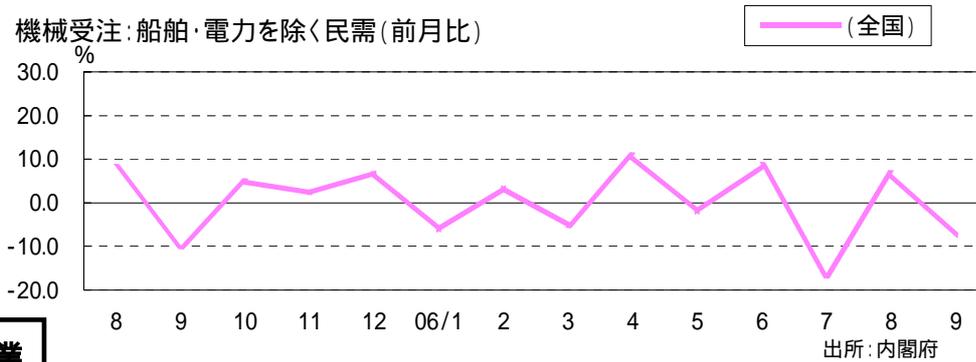
生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.8% 減と 4 ヶ月ぶりに低下した。情報通信機械工業、鉄鋼業、繊維工業、一般機械工業が低下している。

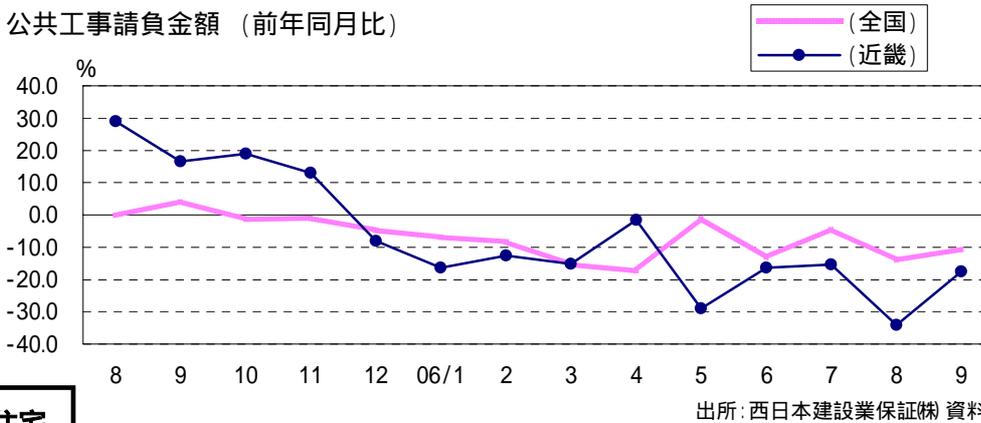
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 7.4% 減となった。業種別の受注は製造業が同 3.2% 減、非製造業 (船舶・電力を除く) は同 10.0% 減となった。

公共事業

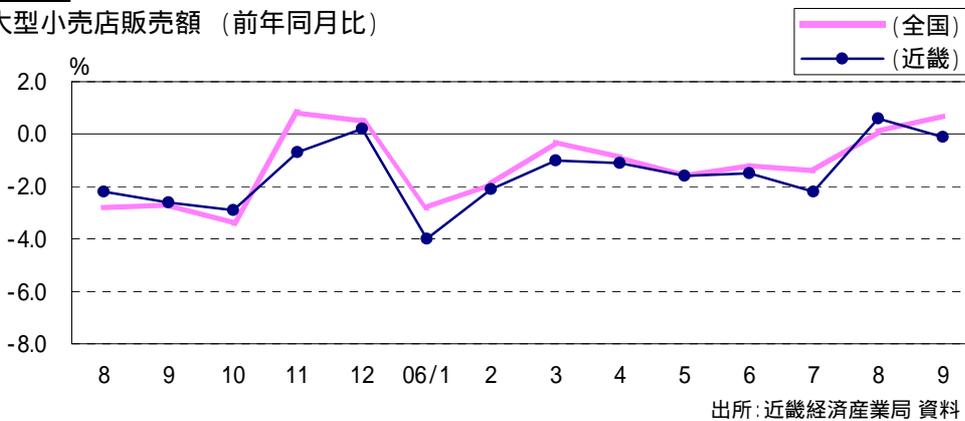
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 17.6% 減。発注者別では「その他公共の団体」が前年度大型工事の反動で 51.4% 減、「府県」で 20.9% 減、「市町村」で 15.8% 減、「国」で 14.8% 減。

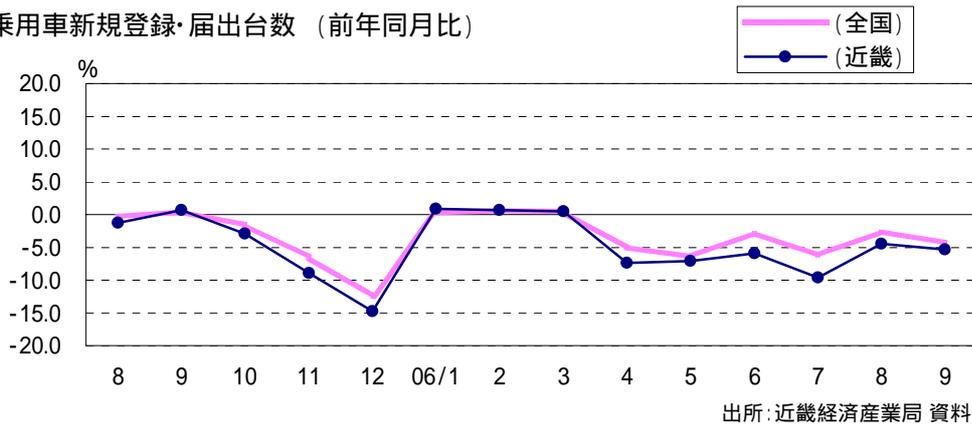
消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



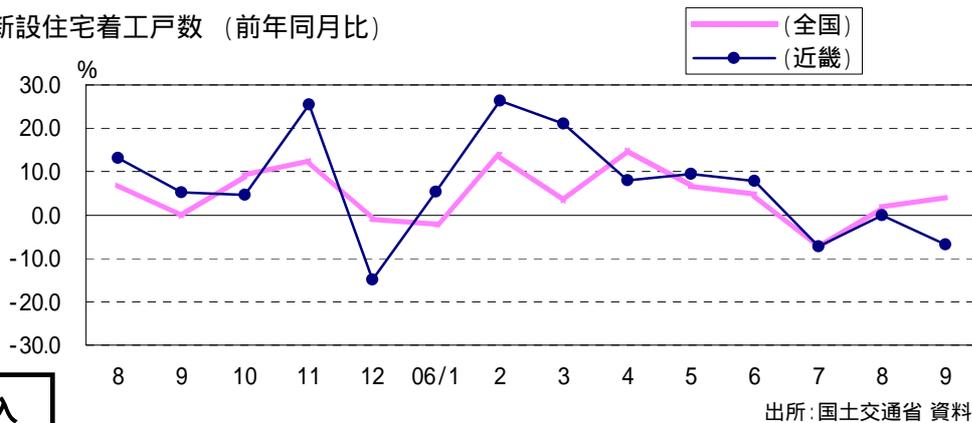
近畿は既存店ベースで前年同月比 0.8% 減と 2 ヶ月ぶりのマイナスとなった。「家具・家電・家庭用品」「その他の商品」「食堂・喫茶」等が不調。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比5.3%減と6ヶ月連続で前年を下回った。軽四車が4ヶ月連続で前年を上回ったものの、普通車が15ヶ月連続で、小型車が6ヶ月連続でそれぞれ前年を下回った。

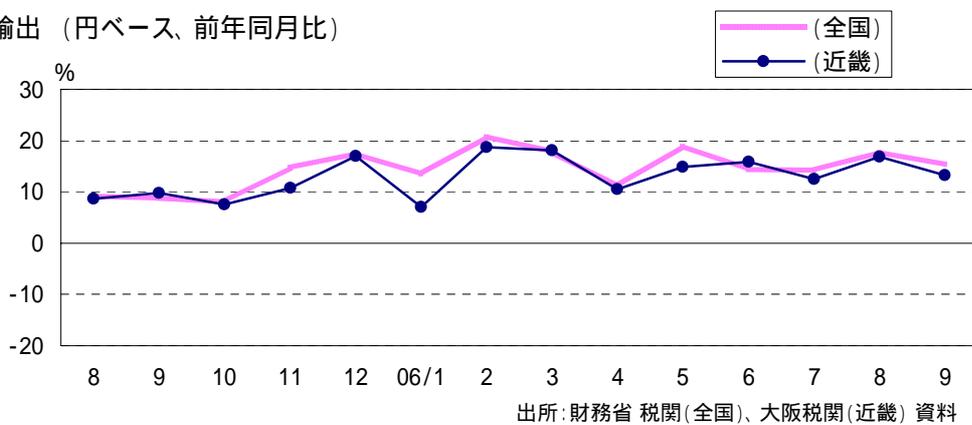
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比6.8%減と3ヶ月連続で前年を下回った。持家が3ヶ月連続で前年を上回ったものの、分譲住宅が3ヶ月連続、貸家が3ヶ月ぶりに前年を下回った。

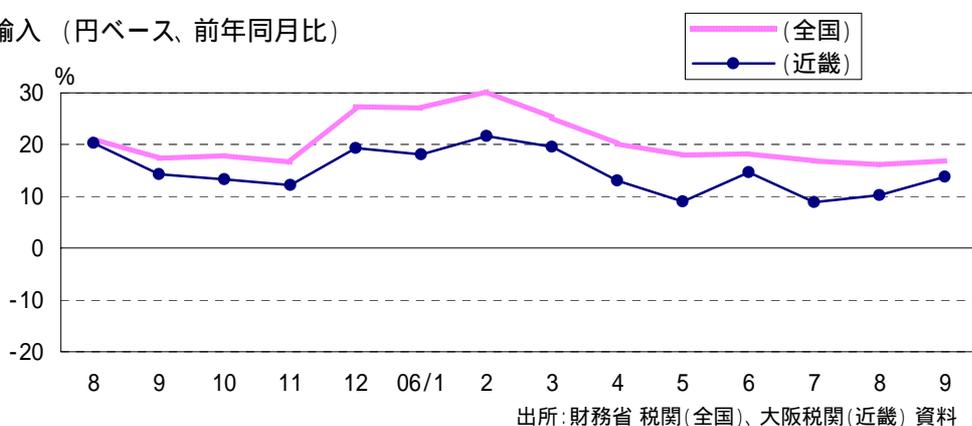
輸出入

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比13.3%増で54ヶ月連続のプラスとなった。音響・映像機器部分品、半導体等電子部品プラスチックの輸出が過去最高を記録。

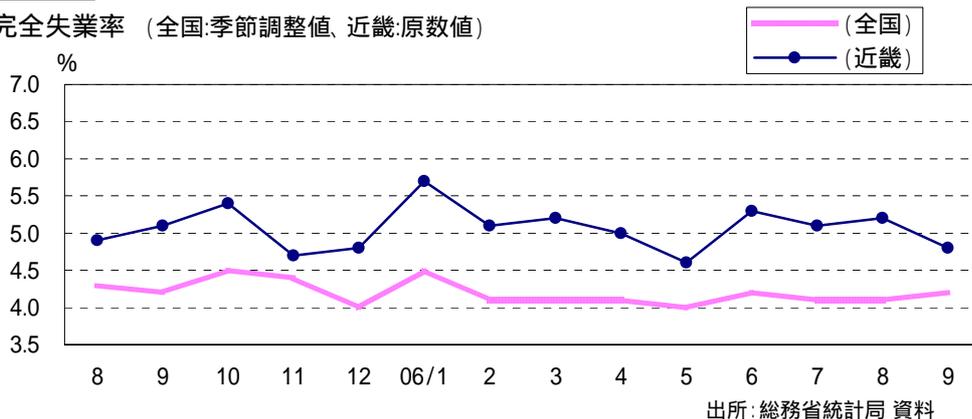
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比13.8%増で32ヶ月連続のプラスとなった。品目別では半導体等電子部品、通信機が過去最高を記録。

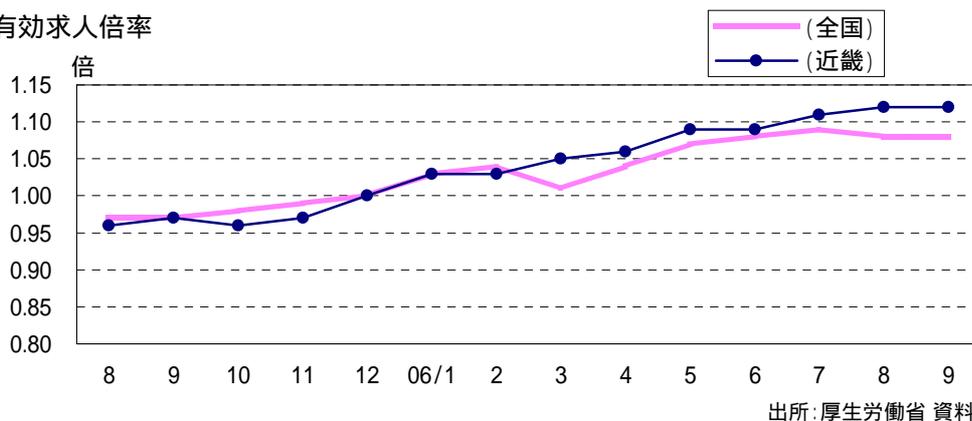
雇用・倒産

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



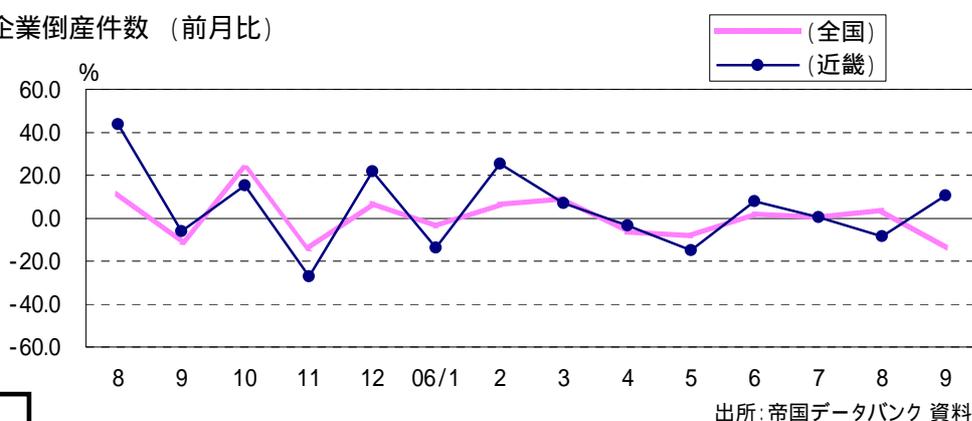
近畿の完全失業率は4.8%で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。基調としては、引き続き緩やかに改善している。

有効求人倍率



近畿は前月と変わらず1.12倍となった。全国(1.08倍)を上回っている。新規求人倍率は1.67倍と前月から上昇した。

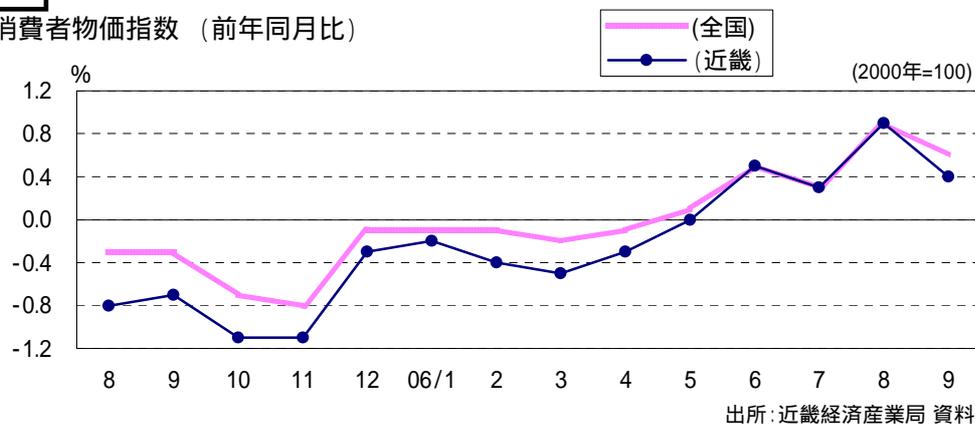
企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数は前月比10.4%増。件数は横ばい傾向。負債は学校・ゴルフ・不動産・ノンバンク等バブル経済の後処理が頻発している。

物価

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は100.6で前年同月比0.1%減と2ヶ月ぶりに低下した。「家具・家事用品」「保健医療」「教養娯楽」「住居」などが低下している。